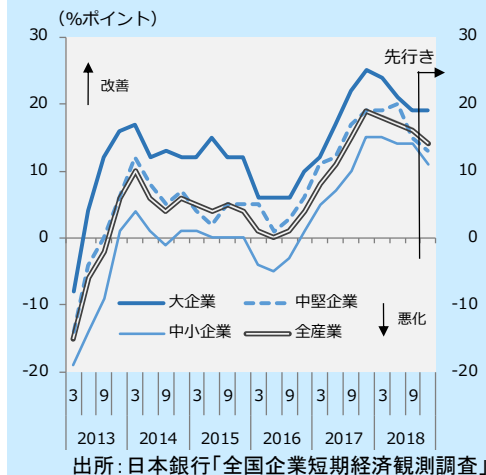


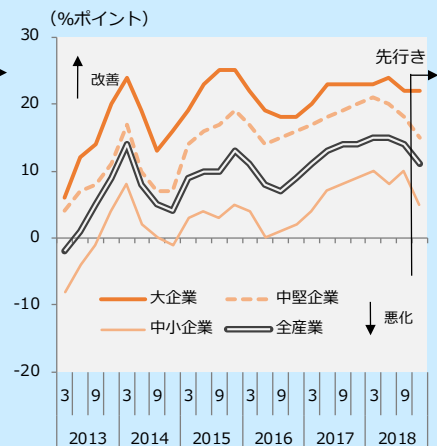
日本：日銀短観（2018年9月調査） —自然災害やコスト高により悪化も、高水準は維持—

MRI Daily Economic Points October 1, 2018

業況判断DI（製造業）



業況判断DI（非製造業）

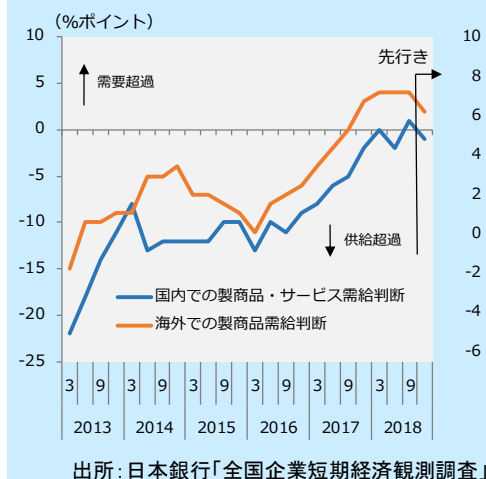


評価ポイント

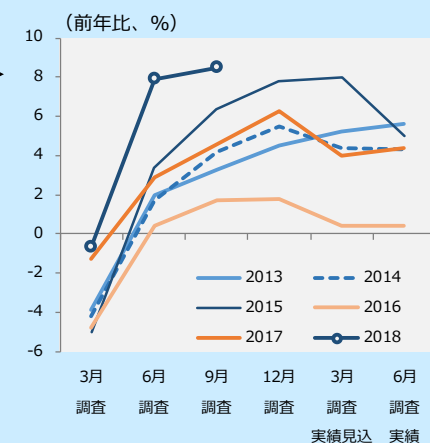
今回の結果

- 日銀短観(2018年9月調査)の業況判断DIは、製造業(大企業)が+19%pと6月調査から2%p低下し、3期連続で悪化。非製造業(大企業)は+22%pと同2%p低下し、8期ぶりに悪化した。ただし、いずれも高水準は維持した。
- 製造業(大企業)を業種別にみると、素材業種が6%p低下、加工業種が横ばいとなった。素材業種は、原油価格の上昇の影響を受け、石油・石炭製品や繊維、窯業・土石製品など幅広い業種が悪化した。加工業種では、自動車小幅改善した一方、半導体製造装置の需要拡大により改善が続いていた生産用機械が高水準ながらも8期ぶりに悪化した。
- 非製造業(大企業)では、対個人サービスや宿泊・飲食サービスが悪化した。相次ぐ自然災害や関西空港閉鎖によるインバウンド需要の鈍化が影響したとみられる。また、原油価格の上昇を受け、運輸・郵便も悪化した。
- 先行きの業況は、製造業・非製造業ともに横ばいを見込んでいる。
- 需給判断DI(大企業・製造業)は、国内需要が比較可能な2003年12月調査以降、初めて需要超過となったほか、海外需要も需要超過を維持した。
- 18年度の設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)は、全規模・全産業で前年比+8.5%となり、過去に比べて高めの推移が続いた。人手不足の深刻化を背景とする自動化・省力化投資などが拡大している模様。

需給判断DI（大企業・製造業）



設備投資計画



基調判断と今後の流れ

- 企業の業況は、自然災害など特殊要因の影響を受けて9月に悪化したものの、需給の改善などを背景に、高水準を維持している。
- 先行きは、堅調な世界経済や雇用・所得環境の改善による内需回復を背景に、業況は高水準を維持すると予想するが、保護主義の広がりへの懸念が重石となる。さらに、①半導体関連需要の調整、②米国の保護主義化に端を発する世界貿易・経済の下振れ、などのリスクが顕在化すれば、企業の業況に悪影響が及ぶだろう。